



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-5-1~5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	4 目		
事業名称	中小企業融資事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	147,609,663	4,100,864		143,024,924		483,875
補助事業	4,100,864	4,100,864				0
単独事業	143,508,799			143,024,924		483,875
令和3年度	197,437,178	5,051,000		191,879,354		506,824
増△減	△ 49,827,515	△ 950,136	0	△ 48,854,430	0	△ 22,949

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	35,375,700	35,438,700	35,973,900	70,441,938	74,154,938	39,169,074
市債+一般財源	440,250	427,850	544,450	469,150	452,150	437,150
決 算	35,151,330	36,585,993	209,525,619			
市債+一般財源	451,028	1,782,625	6,030,929			

事業概要	<p>市内中小企業を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明となっている中、中小企業の資金繰りを支援するために、横浜市中小企業融資制度を実施するとともに、借入時の負担軽減を図るため一部資金について、信用保証料助成を行うことにより、中小企業の事業資金調達を円滑化を図ります。</p> <p>また、横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金」や「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」等に係る利子を補助し、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図ります。</p>							
事業開始年度	昭和29年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業融資制度要綱、横浜市代位弁済補填金交付要綱、横浜市中小企業災害対策特別資金利子補給補助金交付要綱、横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付要綱							
事業目的・効果(必要性)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業の景況感を表す令和3年7-9月期の自社業況BSI（全産業・中小企業）は▲30.5と、前期（令和3年4-6月期）より10.4ポイント上昇したものの依然として低い水準で推移しています。企業にとって大変厳しい状況が続いており、市内企業の99.5%を占める中小企業の資金繰りを支援する必要があります。</p> <p>このため、横浜市信用保証協会及び取扱金融機関と連携し、預託を活用した各種制度融資を実施することで、中小企業の事業資金調達の円滑化を図ります。</p> <p>また、横浜市中小企業融資制度の一部資金について、信用保証料や利子を助成・補助することで、中小企業の借入時の負担を軽減し、事業の継続及び経営の安定化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>・自社業況BSI（全産業・中小企業）：（R元年7-9月期）▲17.8、（R2年7-9月期）▲62.9、（R3年7-9月期）▲30.5、【第110、114、118回横浜市景況・経営動向調査】</p> <p>・新型コロナウイルス感染症問題による現在に至るまでの売上面への影響（全産業・中小企業）について、「マイナスの影響があった」と回答した企業：67.2%【第116回横浜市景況・経営動向調査】</p> <p>・国や自治体で実施した各種支援施策の利用（全産業・中小企業）について、上位3つ：「融資」（45.1%）、「雇用調整助成金」（41.6%）、「持続化給付金」（36.6%）【第116回横浜市景況・経営動向調査】</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
融資金額	単位	目標	140,000	500,000	230,000	140,000	140,000	140,000
	百万円	実績	133,431	531,093				
事業スケジュール	昭和29年度 中小企業制度融資事業開始 昭和53年度 信用保証料助成等事業開始 昭和59年度 信用保証促進事業開始 令和元年度 中小企業災害対策特別資金利子補給事業開始 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 中小企業制度融資事業	142,843,000	191,616,000	▲ 48,773,000
② 信用保証料助成事業	418,495	466,653	▲ 48,158	融資枠減による減	
③ 信用保証促進事業	129,945	169,065	▲ 39,120	令和2年度決算同としたことによる減	
④ 中小企業災害対策特別資金利子補給事業	113,725	130,826	▲ 17,101	資金の返済による利子額の減	
⑤ 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業	4,100,864	5,051,000	▲ 950,136	補助金額及び事務経費の減による減	
⑥ 金融事務費	3,634	3,634	0	増減なし	
細事業合計		147,609,663	197,437,178	▲ 49,827,515	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	辻本 裕高	白石 容子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	4 目	
事業名称	資本性借入金促進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	5,350					5,350
補助事業 単独事業	5,350					0
令和3年度	4,197					4,197
増△減	1,153	0	0	0	0	1,153

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	5,528	4,855	4,250	3,892	2,500	0
算 市債+一般財源	5,528	4,855	4,250	3,892	2,500	0
決 事業費	2,909	4,188	5,632			
算 市債+一般財源	2,909	4,188	5,632			

事業概要	市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、日本政策金融公庫が実施する「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を3年間補助（利子補給）します。 令和4年度は新規受付を終了し、過年度分について実施します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市資本性借入金促進事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	研究開発等により、創業や新たな事業展開を目指す市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、金融検査上、負債ではなく資本とみなすことができる「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を補助（利子補給）します。創業期から経営基盤確立期の資金調達が支援するとともに、公益財団法人横浜企業経営支援財団と連携した経営支援を併せて行うことで、市内ベンチャー企業等の成長を一体的に支援します。これにより、資金繰りの安定化や資金調達手法の多様化につながる等が期待されます。							
根拠・データ等	・実績推移 元年度19件、2年度22件、3年度見込19件、4年度見込15件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
交付件数	単位	目標	15	19	15	10	5	0
	件	実績	19	22				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度：事業開始</li> <li>令和2年度：本市のベンチャー企業等支援施策を受けた先の利子補給率の上限を2.0%に引き上げ</li> <li>令和3年度：「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本性劣後ローン）」を対象制度に追加</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	資本性借入金促進事業	5,350	4,197	1,153	過年度実績増による増
細事業合計		5,350	4,197	1,153		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	川口 高志	岩寄 久美子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-5-6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	4
事業名称	中小企業経営安定事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和4年度	18,606						18,606
補助事業 単独事業	18,606						0
令和3年度	48,081						18,606
増△減	△ 29,475	0	0	0	0	0	△ 29,475

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	24,027	21,625	30,000	14,000	14,000	14,000
	市債+一般財源	24,027	21,625	30,000	14,000	14,000	14,000
決 算	事業費	20,950	25,722	119,356			
	市債+一般財源	20,950	25,722	119,356			

事業概要	経営の安定や改善に取り組む中小企業者に対し、国のセーフティネット保証等の認定を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	中小企業信用保険法							
事業目的・効果 (必要性)	市内中小企業者の資金調達支援のため、国のセーフティネット保証等の認定業務を行います。また、「セーフティネット保証4号」等のWeb認定申請を引き続き行います。							
根拠・データ等	貸付条件の変更等の状況の推移（金融庁）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
SN保証等 認定件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	3,379	34,584				
事業スケジュール	平成16年度 事業開始（中小企業指導センターの廃止） 平成17年度 経営金融課相談認定係を横浜メディア・ビジネスセンターに設置 令和2年度 横浜市中企業支援センター（公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC横浜））とともに、横浜情報文化センターへ移転。 令和4年度 経営診断事業等の事業統合							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小企業経営安定事業	18,606	48,081	▲ 29,475	事業統合等による減
細事業合計		18,606	48,081	▲ 29,475		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談認定
	富澤 理子	伊藤 浩士	内田 一

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	金融課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-5-7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	4 目		
事業名称	産業活性化資金融資事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	388,000			388,000		0
補助事業 単独事業						0
令和3年度	548,000			548,000		0
増△減	△ 160,000	0	0	△ 160,000	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,121,000	809,000	677,000	235,000	130,000	38,000
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	960,000	808,000	676,000			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。</p> <p>なお、事業見直しにより、23年度に新規貸付を廃止しました。</p>								
事業開始年度	平成2年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市産業活性化資金融資事業実施要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<p>過年度に行われた融資の残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。公益性の高いプロジェクト等に対し、政策的な金融支援が行われることにより、本市産業政策の推進と地域経済の発展につながることを期待されます。</p>								
根拠・データ等	預託額見込み (公益財団法人横浜企業経営支援財団)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
預託額	単位	目標	809,000	677,000	548,000	388,000	235,000	130,000	38,000
	千円	実績	808,000	676,000					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成2年度 事業開始</li> <li>平成23年度 新規貸付廃止</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	産業活性化資金融資事業	388,000	548,000	▲ 160,000
	細事業合計	388,000	548,000	▲ 160,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	金融係
	富澤 理子	辻本 裕高	齋喜 健史